
インフォシス取締役会、前名誉会長 N R ナラヤナ・ムルティ氏を 業務執行取締役会会長へ任命

インド、バンガロール – 2013 年 6 月 1 日: インフォシス・リミテッドは本日、N R ナラヤナ・ムルティ氏が取締役会のメンバーおよび業務執行取締役に就任したことを発表しました。本日の取締役会において、N R ナラヤナ・ムルティが 2013 年 6 月 1 日付で業務執行取締役会会長および追加取締役となることが承認されました。

ムルティ氏の取締役への選出については、2013 年 6 月 15 日の年次株主総会 (AGM) において検討されます。年次株主総会での取締役への選出を前提に、取締役会は 2013 年 6 月 15 日の総会で必要な期間内に臨時総会を開催する決議を採択します。これは、2013 年 6 月 1 日より 5 年間ムルティ氏を業務執行取締役会会長および常勤取締役に任命することについて、株主から承認を得るためです。Mr. K V カマス氏は取締役会の会長職を辞任し、2013 年 6 月 1 日付で社外取締役代表に就任します。

「取締役会はテクノロジー産業やインフォシスが直面する様々な課題を念頭におき、すべての株主、特にこの厳しい時代に経営幹部のリーダーシップの強化を求めた大小の株主の利益のために、今回の措置を取りました。ムルティ氏の企業家およびリーダーとしての実績やテクノロジーのパイオニアとしての長きにわたる経験を考えると、ムルティ氏こそが、現時点でインフォシスを主導し、戦略的方向性を示せる最適任者であると言えるでしょう。」と K V カマスは述べています。

「今回の任命は突然で、予想外であり、非常に異例の出来事でした。しかし、インフォシスは私にとっては子供のような存在です。私は進めていた計画を中止して、今回の任務を引き受けることにしました。今回私にこのような機会を与えてくれた会長の K V カマス氏、取締役会、そしてすべてのインフォシス社員に感謝したいと思います。このような困難な状況の中でインフォシスに価値を提供できるよう最善を尽くすつもりです。」と N R ナラヤナ・ムルティは述べています。

5 年の任期期間、ムルティ氏は年間 1 ルピーの名目報酬を受け取ります。

S ゴパクラリシュナンは 2013 年 6 月 1 日付で業務執行副会長に再指名されました。主要顧客との関係や、広範囲にわたる業界問題に重点的に取り組みます。S D シブラルは引き続き最高経営者兼取締役の職にとどまります。

S ゴパクラリシュナンおよび S D シブラルは、年間あたり 1 ルピーを名目報酬として受け取ることを要請し、この要請は必要な株主および政府から承認に基づき、取締役会によって受理されました。

ナラヤナ・ムルティは、より効果的に機能するために、在任期間の業務を支援するための会長室を開設する意向で、このためのチーム設立の許可を取締役に要請しました。チームにはナラヤナ・ムルティ氏の秘書として、息子のロハン・ムルティ博士が参加します。

ロハン・マルチ はハーバード大学のソサエティ・オブ・フェローズでジュニア・フェローです。同氏はコーネル大学のコンピューター・サイエンス学部を卒業後、ハーバード大学でコンピューター・サイエンスの博士号を取得、MIT やカリフォルニア工科大学およびマイクロソフト・リサーチでフェローシップを保持しています。ロハン・マルチ氏は数々の論文を著し、無線やモバイル・コンピューティングの研究の一環として特許も取得しています。任命された場合、会長秘書としてのロハン・マルチの任期はナラヤナ・マルチの任期期間と同様です。ロハン・マルチ氏は名目報酬として年間1ルピーを要請しました。

必要な承認に基づき、取締役会はナラヤナ・マルチ氏の要求に合意しました。

インフォシスについて

インフォシスは業務コンサルティングおよびテクノロジー・ソリューションのグローバル・リーダーです。次世代型企業の構築において実績あるパートナーであり、30 カ国以上のお客様に対して、競争を勝ち抜き、イノベーションの最前線の位置を確保できるように支援を提供しています。Forbes による「最も革新的な 100 社」の上位に入るインフォシス(年間の売上高 70 億ドル、従業員 15 万人)は、将来を見据えた戦略的なインサイト(洞察)をお客様に提供しています。モビリティ、持続可能性、ビッグデータ、クラウド・コンピューティングなどに関する戦略的コンサルティング、運用上のリーダーシップ、ブレイクスルー・ソリューションの共創を通じて、変化の激しい世界における企業の変革と成功を支援します。インフォシス(NYSE: INFY)がどのように次世代企業を支援しているか、弊社サイトを www.infosys.com/jp をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2012 年会計年度(2013 年 3 月 31 日付)年次報告書(Form 20-F)や 2012 年第 1 四半期(2012 年 4 月－6 月期)、2012 年第 2 四半期(2012 年 7 月－9 月期)、2012 年第 3 四半期(2012 年 10 月－12 月期)、の各四半期報告書(Form 6-K)を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、当社により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

連絡先

東京支店 安藤 穰 03-5545-3251

jo_ando@Infosys.com